様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　2025 年　3 月　6日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）やまはかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 ヤマハ株式会社  （ふりがな） やまうらあつし  （法人の場合）代表者の氏名 　 　山浦敦  住所　〒430-8650  静岡県浜松市中央区中沢町10番1号  法人番号　3080401005595  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ヤマハグループ新中期経営計画 Make Waves 2.0  統合報告書2024 | | 公表日 | 2022年　5月　12日  2024年 9月 27日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 記者会見、中期経営計画説明会、ウェブサイト掲載  ・ヤマハグループ新中期経営計画 Make Waves 2.0  <https://www.yamaha.com/ja/ir/library/presentations/pdf/pres-220512_02.pdf>  p3 環境変化がもたらす「新たな社会」  p5 「なくてはならない個性輝く企業」になる  P10 「DX」  ・統合報告書2024  <https://www.yamaha.com/ja/ir/library/publications/pdf/an-2024.pdf>  p6 ヤマハグループの歴史  p16 中期経営計画の進捗  p58-59 DX(Transformation by Digital) | | 記載内容抜粋 | ヤマハグループは、1887年の創業以来、音・音楽に関連する事業を中核としながら、「新たな感動と豊かな文化を世界の人々と作り続ける」ことで「世界中の人々の心豊かなくらし」を目指してきました。(統合報告書2024 p6)  中計では、この期間をコロナ禍後の新たな社会で持続的な成長力を高める3年間と位置付け、「事業基盤をより強くする」「サステナビリティを価値の源泉に」「ともに働く仲間の活力最大化」という3つの方針に沿った取り組みを進めています。  方針①：事業基盤をより強くする  当方針については「顧客ともっとつながる」「新たな価値を創出する」「柔軟さと強靭さを備え持つ」を重点テーマとして、さまざまな施策を推進しています。(統合報告書2024 p16)  デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を通じて、お客さまともっとつながるための顧客情報基盤や新SCMシステム、ERPの構築など、デジタル技術を用いた顧客価値最大化と業務変革に取り組んでいます。また、事業基盤を整備しデータ活用を推進することで、業務プロセスを変革し、生産性向上と企業価値向上を図ります。(統合報告書2024 p58) | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会決議を経て公表 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ・ヤマハグループ新中期経営計画 Make Waves 2.0  ・統合報告書2024  ・ウェブページ「Yamaha Music Connect API」:  当社コーポレートサイト  ・ウェブページ「ヤマハが音や音楽の要素技術をWebAPIで提供、音源分離や楽曲解析など」:  アイティメディア株式会社情報ポータル「MONOist」  ・ウェブページ「MUSIC AVENUE」  一般財団法人ヤマハ音楽振興会(※)サイト  ※当社グループの財団法人  ・ウェブページ「顧客と繋がり続けるためのLTV向上に向けた変革に伴走 新サービスの企画、デジタルと直営店舗・教室の融合を推進」：  　アビームコンサルティング株式会社コーポレートサイト | | 公表日 | ・ヤマハグループ新中期経営計画 Make Waves 2.0  2022年　5月　12日  ・統合報告書2024  2024年 9月 27日  ・ウェブページ「Yamaha Music Connect API」  2024年　10月　4日  ・ウェブページ「ヤマハが音や音楽の要素技術をWebAPIで提供、音源分離や楽曲解析など」  2024年 10月　8日  ・ウェブページ「MUSIC AVENUE」  2019年　3月 15日  ・ウェブページ「顧客と繋がり続けるためのLTV向上に向けた変革に伴走 新サービスの企画、デジタルと直営店舗・教室の融合を推進」  2024年 12月 26日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 記者会見、中期経営計画説明会、ウェブサイト掲載  ・ヤマハグループ新中期経営計画 Make Waves 2.0 <https://www.yamaha.com/ja/ir/presentations/pdf/pres-220512_02.pdf>  p6-14 マテリアリティと中期経営計画方針  ・統合報告書2024  <https://www.yamaha.com/ja/ir/library/publications/pdf/an-2024.pdf>  p58-59 DX(Transformation by Digital)  p68 研究開発  ・ウェブページ「Yamaha Music Connect API」  当社コーポレートサイト：  <https://www.yamaha.com/ja/about/business/music-connect/apis/>  ・ウェブページ「ヤマハが音や音楽の要素技術をWebAPIで提供、音源分離や楽曲解析など」  アイティメディア株式会社情報ポータル「MONOist」： <https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2410/08/news086.html>  ・ウェブページ「MUSIC AVENUE」  　一般財団法人ヤマハ音楽振興会(※)サイト：  <https://music-avenue.yamahamusic.jp/>  ※当社グループの財団法人  ・ウェブページ「顧客と繋がり続けるためのLTV向上に向けた変革に伴走 新サービスの企画、デジタルと直営店舗・教室の融合を推進」 　アビームコンサルティング株式会社コーポレートサイト：  <https://www.abeam.com/jp/ja/case_study/cs149/> | | 記載内容抜粋 | 新たな価値の創出  ■顧客データを活用し、顧客ごとに最適化したサービスを提供  ■音・音楽の演奏・感性データを蓄積、新たな技術へ活用  プロセス変革  ■意思決定・行動のためのデータ戦略を推進（データマネジメント基盤構築、DX人材育成）  ■ SCMの迅速化・効率化（生産から顧客までつながる新たなSCMシステム本格稼働）  ■ 製造のデジタルツインやERP導入による販売業務・生産管理の標準化・効率化  統合報告書2024 p59  今後は新たな価値の創出に向けて顧客の購入製品や趣味・志向データ分析によるデータドリブンマーケティングに本格的に取り組んでいきます。 統合報告書2024 p58  「顧客価値の見える化」では、さまざまな音楽文化への理解を深め、より解像度の高い情報を見える化することで、多様な要求に応える的確な製品・サービスを継続的に生み出していきます。  統合報告書2024 p68  以下、データ活用による新たな価値創出の具体事例  ■Yamaha Music Connect API  「長年楽器・音響製品で培ってきた音・音楽の技術でもっと広く価値を創出したいという思いを形にするため、ウェブAPIとしてヤマハの要素技術を提供します。」 API例：音源分離、楽曲解析、ジャンル成分分析  <https://www.yamaha.com/ja/about/business/music-connect/apis/>  「ヤマハは主要事業である楽器や音響機器などの製品／ソフト開発で蓄積した多様な技術を広く公開し、それらを音／音楽およびその周辺領域でモノ、コトを創造しようとしている多くの人たちに活用してもらうことで、同社の既存事業以外の幅広い顧客に、新たな体験を提供していきたい考えに基づき、今回のYamaha Music Connect APIの提供を決めた。」 <https://monoist.itmedia.co.jp/mn/articles/2410/08/news086.html>  ■MUSIC AVENUE  「いま楽器を習いたい全ての方に向け、ひとりひとりの「演奏したい」思いに応えるオンラインレッスンを新展開します。指導経験豊かなヤマハの講師が、あなたの希望や演奏力、ライフスタイルに合わせて、演奏技術のレクチャーや練習法・計画のご提案。「演奏したい」夢の実現をお手伝いします。」  <https://music-avenue.yamahamusic.jp/>  ■LTV向上施策 「イベントの告知から申し込み、課金、チケット発行までがデジタル化され、スマートフォンでイベント会場に入場する。これによって、点と点でしかなかった顧客の行動パターンが把握できるようになり、顧客とのコミュニケーションが格段に深まることになった。」 <https://www.abeam.com/jp/ja/case_study/cs149/> | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 取締役会決議を経て公表 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・統合報告書2024  <https://www.yamaha.com/ja/ir/library/publications/pdf/an-2024.pdf>  p58-59 DX(Transformation by Digital) | | 記載内容抜粋 | 2019年4月には、社長の諮問機関である全社 委員会の一つとして「DX戦略委員会」を設置し、全社のDX方針や IT戦略などを審議するほか、DX推進の主管部門である情報システ ム部門にDXに関する技術・実行推進資源を集約することにより、 全社のDX戦略をけん引できる体制を構築しています。(統合報告書2024 p58)  当社ではデータアナリスト育成のための教育活動に注力しています。 2024年3月期は600名以上が社内向けのDX教育を受講しており、 将来的には1,000名のデータアナリストの育成を目標に掲げていま す。育成においては職種別にDX人材像を明確化し、それぞれに必 要な専門性を体系的に強化する仕組みを構築しています。2025年 3月期には、近年話題となっている生成AI活用などの教育も取り入 れており、即戦力となるデータアナリストの育成を目指します。(統合報告書2024 p59)  当社では、将来的な業務プロセスの変革、社内での生産性向上 に向けて、非IT人材の従業員が、ローコードツールでシステム開 発を行う取り組みを推進・啓発しています。これにより社内の市 民開発風土・文化の醸成につなげ、ITリテラシーの向上や業務 効率化、コスト削減などを実現しています。従業員が自作した約 2,000のアプリや自動処理が稼働しており、これらを紹介し合う 社内イベントを年2回開催し、毎回約100名が参加しています。イベント以外にもポータルサイトや 社内コミュニティーを開設したり、実践を伴うセミナーを開催したりするなど、社内に向けた情報発 信を強化しています。今後も将来的な業務プロセスの変革に向けて、啓発活動を継続していきます。(統合報告書2024 p59) |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ・統合報告書2024  <https://www.yamaha.com/ja/ir/library/publications/pdf/an-2024.pdf>  p25 非財務目標  p58-59 DX(Transformation by Digital) | | 記載内容抜粋 | レジリエンス指標：生産インフラへの投資金額　中計目標：350億円(統合報告書 p25)  製造・供給の領域では、海外販売子会社における業務の効率化・標準化とガバナンス強化のため、販売ERPの導入を進めています。  また、SCM迅速化・効率化に向けた基幹システム刷新計画では、前期に実施したパイロット運用の結果を精査し、本社の全事業部門への展開、海外販社への展開準備を進めていきます。データ活用の分野では前期にマスターデータマネジメント（MDM）基盤の構築が進捗し、一部で運用を開始しています。2025年3月期はさらに情報を拡充させていき、さまざまな業務で活用できる状態に整備していきます。またBIツールも本稼働しており、ツールのユーザー数も2024年3月期の時点で約500名に拡大しています。(統合報告書2024 p58) |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ヤマハグループ新中期経営計画 Make Waves 2.0  統合報告書2024 | | 公表日 | 2022年　5月　12日  2024年 9月 27日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ・ヤマハグループ新中期経営計画 Make Waves 2.0  <https://www.yamaha.com/ja/ir/presentations/pdf/pres-220512_02.pdf> p15 経営目標(非財務)  ・統合報告書2024  <https://www.yamaha.com/ja/ir/library/publications/pdf/an-2024.pdf>  p25 経営目標(非財務) | | 記載内容抜粋 | 現中期経営期間中の達成目標： ・顧客情報基盤のユーザーID登録数：500万ID  ・新コンセプト商品投入数：計20モデル  (統合報告書2024 p25) |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | 2025年　1月　27日 | | 発信方法 | ウェブサイト  https://www.yamaha.com/ja/ir/management/dx/ | | 発信内容 | ヤマハはこれからも、お客さまとヤマハをEnd-to-Endでつなげるプロセス変革を先進デジタルテクノロジーで実現してまいります。この方針に基づき、以下の3つを柱として施策を展開します。   1. **顧客接点の深化**: モノから体験へと続くパーソナライズされた顧客価値を提供します。そのためお客さまの声に基づく製品・サービス開発、SCM（サプライチェーンマネジメント）の強靭化を図ります。    * **パーソナライズされた顧客体験の提供**: お客さまの楽器演奏のスキルや嗜好に応じて、モノから続く体験を、リアルとデジタルが融合された顧客価値として提供します。その実現のため、タイムリーなデータ解析を行う基盤を構築します。 音楽生活を豊かにするアプリケーションやサービスを提供する「ヤマハミュージックコネクト」では、練習・上達をサポートするラーニング、より楽しく自由に表現してもらうクリエイティブ、そして、人と人とのつながりを音楽を介して作るコミュニティの3つの価値を提供していきます。    * **お客さまの声に基づく製品・サービス開発**: 当社ではグローバルでの顧客満足度を実施し、顧客ロイヤルティ向上施策の実効性を計測しています。今後はAI技術も導入してお客さまの声や行動データを積極的に活用し、高付加価値な製品とパーソナライズされたサービスのタイムリーなリリースを実現します。 2. **事業スピードの向上**: 社内各部門の業務プロセスを横断する基幹システムを刷新し、データ基盤を強化することにより、業務をデータドリブン、リアルタイムなものに高度化、あるいは自動化します。    * **基幹システムの刷新**: 生産、販売、コーポレート領域の基幹システムを刷新し、MDM（マスターデータ管理）や経営ダッシュボードを構築することにより、社内データの連携を推進します。    * **データドリブン経営**: 経営ダッシュボードによる情報の可視化により、リアルタイム経営を実現します。また、バックオフィス業務のプロセスをITにより変革し、付加価値を生む業務にあたる余力の創出を狙います。    * **SCMの強靭化**:工場・販売子会社のシステムを刷新し、生産と販売の連携を強化することで在庫の管理を効率化し、お客さまが必要とする商品をタイムリーに提供してまいります。 3. **高付加価値人材へのシフト**: バリューチェーンを横断するプロセス変革の風土の醸成と、それを担うDX変革人材の増強を推進します。    * **DX変革人材の育成**: データによる意思決定と顧客視点での業務プロセスの変革を担う人材の増員と育成を強化しています。育成においては職種別にDX人材像を明確化し、それぞれに必要な専門性を体系的に強化する仕組みを構築しています。近年話題となっている生成AI活用などの教育も取り入れており、即戦力となるデータアナリストの育成を目指します。   **プロセス変革の風土醸成**: 製品開発からお客さまの手に届くまでのすべての業務プロセスを、従業員一人ひとりが変革のマインドで取り組み、全社に変革の風土を醸成するための人事施策を実行します。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2020年　10月頃　～　継続実施中 | | 実施内容 | 「DX推進指標」による自己分析を行い、IPAの自己診断結果入力済み |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 1997年 4月頃　～　　継続実施中 | | 実施内容 | ・IT管理規程に基づく監査  ・公開ウェブサイトの公開前脆弱性検査  ・アンチウイルスソフト（メール・PC・サーバ）  ・セキュリティ更新プログラム配信システム  ・ウェブアプリケーションファイアウォール  ・インターネット向け不正通信監視システム  ・リモートアクセス 二要素認証 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。